

緒 言

紀要編集委員会

本紀要第81号の特集は、2011年3月の東日本大震災から10年を迎え、私たちの社会に、心に何が起こったのか、また何が変化したのかをテーマに、9名の先生に、原稿の執筆を依頼した。その方々の多くは2011年12月刊行の本学紀要第61号・62号合併号特集に執筆をお願いした方々である。

私たちは個人として、研究者として、また教員としてこの10年をそれぞれの場で生きてきた。この10年間の意味を各自の視点から問うてみたいというのが編集委員会の意図であった。その意図に見事に、いやそれ以上に応えていただいたのが、下記掲載の文章である。

私たちは、個人的被害の規模は別にして、この大災害の現実にも多寡を問わず傷ついていることを覚えずにはいられない。被災地に暮らす人間として、震災を経験し、被害を見聞し、また研究者として問題を追求し、それを学生たちに伝えようとしてきた。研究者として客観的に事実に向かい合い、それを言葉にすることで学生たちに伝え、残そうとしてきたのである。その根本には、今も心的外傷が残り、そしてそれを忘れてはならないという決意がある。あらためて、この10年がどのような意味を持ち、読者諸氏にいかなる問いかけを發するのか、編集子として大いに期待できる特集となった。執筆者諸氏に、紙面を借り感謝すると同時に、皆さまにこの特集をそれぞれの立場でぜひ受け止めて頂きたいと願うものである。

東日本大震災からの10年、その現実と変容

佐々木 公 明

2011年3月11日14時46分に私は、「特別業務処理室」で二人の副学長、大学事務長と総務課長とで、3月15日開催予定の運営会議のための打ち合わせをしていた。部屋の壁が横に激しく波打つ地震だった。春休みで、授業はなかったが、キャンパスには少なからずの学生たちもいた。バスをはじめ鉄道もストップし、帰宅できない学生たちが40～50名がいたであろうか？多目的ホールを“避難所”として設定し、体育館からいつもは選手合宿用に使っているマット、布団を提供してもらい、幼稚園が備蓄していた食料を持ち込んでもらい、教職員10数名、総勢60～70名が泊まり込んだ。私も2泊した。13日には避難所にいた学生たちを手分けして車に乗せて全員を帰宅させることができた。

2泊3日の多人数の食を賄うのは苦勞した。幼稚園の備蓄だけでは無論足りず、隣の棟の生協から運び出した（後日清算させていただいた）ものを用いた。自然発生的に、避難所の食料を管理するリーダーが事務職員の中からでて、私たちは彼女の厳格な指示に従って、計画的に食事を配分した。見事な采配であった。事務職員の中には、寒い中、定期的に自家発電機用のガソリンを給油してくれる人もいた。私は給油している彼の顔が窓の外から見えるたびに、不思議な安心感を得た。この自家発電機のおかげで、テレビを見ることができたと、多くの携帯

電話を充電することができた。私たちは、ゆりが丘の高台で、強い地震だけを意識していたが、このテレビで沿岸部で起きていた巨大津波がもたらした惨状を知ることとなった。テレビの映像をみて、具合が悪くなったり、不安や恐怖で泣き出す学生もいた。皆、それぞれが、親しい人の無事を祈ったに違いない。

学院に在籍する児童・生徒・学生のうち、陸前高田と石巻にいた大学生二人が津波で命を落とした。残念なことであった。

各学校は思いのほか被害が小さかった。特に、建て替え計画も出ていた中高の校舎がそのまま使用できたので、その後の教育活動開始が円滑にできた。

学院の対策本部会議（拡大常任会）は、集合しやすい、中高で行われた。それでも、地下鉄の不通区間はバス運行だったので、自宅から中高に到着するのも2時間くらいかかった。車での移動は可能だったが、ガソリンが入手困難だったので使えなかったのである。会議では時々同窓会長にも参加していただき、震災で被災した同窓生の情報も集めた。教職員の中にも被災した人たちがいて、同窓生・教職員の被災者を励ますべく「オール尚綱で助け合おう」募金を開始して、およそ200人の方々に義援金を送ることができた。

学生ボランティア活動：3月18日に名取市が「災害ボランティアセンター」を開設すると、名取市在住の本学学生たちがいち早く登録し、その後同センターの一翼を担った。主たる業務は、ボランティア希望者の受け入れ、案内、保険加入手続きであるが、マッチングの手伝い、道具類の運搬・洗浄・整理などの活動も行った。この学生ボランティアに参加する学生・教職員も増えて行き、後に大学内に「ボランティア ステーション」が設置される端緒となった。まさに、阪神淡路大震災が日本のボランティア元年であったように、東日本大震災が尚綱学院のボランティア元年となった。

本学学生たちが「ボランティア受付」という業務を任せられていたが、課題は「受付」が開いている間（8:30～16:00）はそこで業務をしていなければならないが、学生は授業にも出席しなければならず、「受付」のシフトを連続的に組むことが困難であった。この時、強力な援軍として現れたのが、本学が前年2010年に増田地区に開設した「尚綱学院大学生涯学習センター」の種々の講座で学ぶ市民の方々である。彼らは、学生たちが授業で来られない時間帯などを中心に、受付業務を担ってくれた。まさに、学生・教職員・市民連携で134日というボランティアセンターが開いている期間、途切れなく受付業務を遂行できたことは特筆に値する。このことは庄司則雄・他（2012）に詳しい。

上述の課題、学生のボランティア活動と授業との両立については、今もすっきりとした解決には至っていないと思われる。当時、教授会はボランティア活動を行う学生についての授業出席免除については厳しく、「1科目について一コマ分だけの出席を免ずる」ことで決着した。これだと、1週間毎日ボランティア受付に行くと、あとは活動が全くできないということであった。現在は、ボランティア活動に応じてポイントが与えられ、総ポイント数で、科目履修単位に換算される仕組みのようだが、学生たちのボランティア活動をできるだけ促進させるような制度設計が望ましい。

多くの被災者が避難所から仮設住宅に移った8月頃から、尚綱学院大学は名取市に設置された2つの仮設住宅（愛島東部団地、植松入生団地）を“担当した”。本学の学生ボランティ

ア ステーションに登録した学生の中に、自らも閑上で被災し、仮設住宅から通学した学生がいた。彼は、被災者として、ボランティア活動をした経験をもとに、「復興への希望」について、仙台コンソーシアム主催のシンポジウムで発表を行っている。彼は私たちの希望の拠り所でもあった。

復興大学：東日本大震災で地震と津波の壊滅的な打撃を受け、多くの人が命を失い、住居・仕事場を失ったことを目の当たりにして、私は（多分多くの人と同じように）無力感に囚われた。福島の原因事故が明らかになってから無力感は一層強くなった。それは、被災した人々の悲しみ、苦しみ、そして絶望を想像すると自分にはとても耐えられないということ、そして、それまでの確立した価値観、勤勉とか、組織の目標のために働くとか、人の役に立つことなど、はこの場では全く無力だという虚脱感である。

改めて「復興」とは何だろうか？国語辞典には「一度壊れたものが、再び盛んに、また整った状態になること、そうすること」とある。震災後、多くの被災者が言葉にしたのは、「昨日までの、普段の生活に戻りたい」である。普段の生活とは、経済的に慢性的に余裕がなくとも、元気で働き、家族と一緒に暮らす、ことであろう。一方、国が組織した「復興構想会議」は「創造的復興」を掲げ、「単なる復旧ではなく未来志向の創造的な復興が必要」とした。この違いは大きい。被災した人々に、「創造的復興」は本当に届いたのであるか？なぜ被災者の「普段の生活に戻りたい」復興が、「国民全体で共有し、豊かで活力ある日本の再生につながらなければならない」のであろうか。明らかに国は従来のインフラ整備を中心とする、「空間の復興」を目指し、そこに住むべき住民の一人一人の復興ではない。インフラ整備であるから、膨大な予算の確保が最重要なのである。この矛盾は、「福島」の復興で明らかになる。

ともあれ、これまで既存の学問分野で教育を受けている学生にとって、自らは被災しなくても、震災のもたらした惨状を目の当たりにして、自分の受けている大学教育が“復興”に貢献できるか、戸惑い悩んだと思う。従って、既存の学問ではなく、“復興”に資する新しい学問を学生たちに伝えることが必要である、という認識で、仙台コンソーシアムと仙台学長会議で、「復興大学」を2012年度から開校した。私は「復興の経済学」を組織したが、他に「復興の思想」「復興の社会学」「復興の政治学」「復興の科学技術」及び「復興の生活構築学」の合計6科目について、前期3分野、後期3分野に分け、各分野15コマ（1コマ90分）と通常の大学の授業と同一にして、最後にレポート提出と出席率を考慮した評価により、「復興大学」修了認定を行うこととした。授業は通常の大学教育と両立できるように、土曜日、日曜日に開講された。特筆すべきこととして、上述の尚絅学院大学ボランティア活動のリーダーであった学生が、復興大学のすべての講義に皆勤で、2012年度の修了式で、総代として修了証書を授与されたことである。「復興大学」の設置を大声で叫んだ私にとって、大変喜ばしく、彼女を誇りに思った。

「復興の経済学」には12名の経済学分野の先生方に協力してもらい、15コマの講義をした。本学の高橋真教授にも「制度の再生」というタイトルで、また現在本学院評議員である佐藤公敏氏（当時立教大学所属）に「復興の環境・公共経済学」のタイトルでそれぞれ1コマずつ担当していただいた。「復興の経済学」のシラバスの冒頭に、この科目の趣旨と目的を次のように記した。

「震災から復興するために必要と考えられる重要な経済的活動、施策について教えるものです。それは、従来の「経済学」のコースで教えている内容ではありません、経済学のパラダイムシフトが必要であるという認識に立ちます。すなわち、「復興の経済学」とは「新しい経済学」と解釈できます。被災した人々に共感し、被災者の心と経済環境の復興に貢献する「経済学」が求められているのです」。

私は最初の1コマ「希望の経済学」と最後の1コマ「供給制約を考慮した経済モデル」を担当した。「希望の経済学」では復興を「震災前の平常な生活に戻ること、不安を解消して心の平安を得ること」と定義し、それに向かって進むためには、「希望」と「スピード」が不可欠であることを強調した。丁度、2009年に東大社研グループが、岩手県釜石市を調査対象として刊行した『希望学』を大いに参考にした。『希望学』は1989年に新日鉄高炉閉鎖から再生した釜石市の人々の希望との関わりを研究したもので、中でも自立した企業の取り組みが記述されている。これら自立した企業は東日本大震災による打撃で、また希望を失ったであろうか？私はそれを確かめるために、2012年8月に釜石市を訪れ、自立した企業の一つのI工業の社長にインタビューした。I工業の社長の自宅は津波で流出していて、彼は高台からその光景を見ていた。しかし、工場の機械設備は無事だったので、2011年5月から生産を開始し、驚くべきことに、従業員を5名増員したのである。「雇用がなければ、地域社会は復興できない」と考えたからである。金額の大きさだけを会社経営の基準にせず、故郷のために何かをしたいという若者に期待していることを強調していた。私は、彼の企業経営の姿勢に、希望の再生を確かに見たのである。

「福島」の復興：括弧でくくった「福島」は地震・津波に加え、原発事故にさらされた福島を指す。ほとんどが地震・津波で被災した、岩手、宮城県では、勿論親しい人を失った悲しみは続くが、時間と共に復興は単調増加で進む。そして、これまで生活してきた地域、故郷に住み続けることを、少なくとも選択することができる。しかし、原発事故によって、放射能汚染にさらされた地域を持つ「福島」には、そもそも、「元の生活に戻る」ことができない、故郷に住めないのである。平野部分を除染して「帰還可能」としても、山、森、川などは除染されず、汚染されたままである。“（食料とするために）うさぎ追いし彼の山、小鮎釣り彼の川”はもう無いのであるから、故郷はなくなったのである。10年を過ぎても原発20キロ圏の11市町村で住民登録者数67330人のうち実際に居住しているのは20%程度の14374人であり、80%の人は、せめて住民票は残して置き消えた故郷と繋がりを持ち続けたいのであろうか、それとも人為的に故郷を追われたことへの最後の抵抗をしているのであろうか。

20キロ圏内の浪江町で「希望の牧場」を主宰していた吉澤正巳さんという人がいる。避難指示が出された地域の酪農家は牛の殺処分を命令されたが、彼はそれを拒み、他人から預かった汚染された牛を、汚染された干し草を食べさせ、寿命尽きるまで生かす取り組みをした。絶望の中で、なお生き続ける牛が地域の希望になるという思いを持つ活動である。私たちは、2015年8月29日にフルブライト東北同窓会主催のシンポジウム「地域・人間・自然のかかわり」を開催し、「福島と人々のいまとこれから」と題するパネルディスカッションに吉澤氏をパネリストとして招いた。彼は「町の復興、これは空しい願望である。町が崩れていく姿を当然のこととして受け入れなければ仕方ない」と断言していた。このシンポジウムの基調講演者は、

被災地東松島市で復興支援事業「森の学校」を先導した、C.W.ニコル氏（故人）であったが、アファンの森を例にとり、森林が人間の心の平和を得るのに大切であることを語ったが、まさに「福島」ではそのことができないのである。避難指示解除がなされた空間に、元の住民が戻らなくても、「福島イノベーション・コースト構想」による先端産業が立地し、そこで働く人々が移住してくることを「復興」というのは、そもそも人の「復興」を度外視しているといわなければならない。私はこれからは「福島」を特別な対象としなければ意味がないと考える。

いわゆる「風化」について:東日本大震災について、「風化させてはならない」「風化している」などが良く言われる。一体、「震災の何を、なぜ風化させてはいけないのか？」の問いに、端的に答えていると思われるのが、東日本大震災10周年追悼式での、天皇の「おことば」である。天皇は「誰一人取り残されることなく、被災した地域の人々に末永く寄り添っていくことが大切である」と、被災者への持続的な共感を強調している。被災者がしばしば発言する「(被災しなかった人々に) 私たちを忘れて欲しくない」ことに対応する。天皇はもうひとつ「この度の震災の大きな犠牲の下に学んだ教訓から、常に災害に備えることは極めて大切」と語った。これは、特に「想定外」の津波によって引き起こされた大惨事を忘れないように、全国で普及している防災・減災活動に繋がる。つまり、「風化させない」とは、被災者への共感と、防災・減災の備えである。2011年3月11日の朝日新聞で、震災後10年のこの二つの「風化」について、被災した人々へのアンケート結果の分析を公表している。前者の被災者・被災者への（他者の）共感について、風化を感じる人の割合は75%と高い。もっともこれは2014年、2017年、2019年の調査でも、76%、72%、76%とずっと高い。従って、共感の風化はもっと早くから始まっていたと考えられる。一方、東日本大震災後に他地域でも自然災害が多発したこともあり、防災意識は「高くなった」人の割合は71%に上り、こちらは風化はしていないと考えられる。

私たちは、慶応義塾大学の調査研究チームに被災地に生活する研究者として参加し、震災後に日本人の価値観が、「より他人に共感するように」変容したかどうか、また「地震などの自然災害に備える」意識が向上したのかどうかなどを分割表を用いて統計学的に分析する機会があった。その場合、日本人の価値観が一様に変容したととらえるべきではなく、あるグループの人々（具体的には、震災によってより大きな影響を受けた人々）の価値観が相対的により大きく変容したかどうかを検証した。（その分析結果の詳細は、佐々木・横井（2013）及び佐々木・横井（2014）参照）。分析のためのパネル調査データは、震災前の2011年2月と、震災から3ヵ月経った2011年6月のデータと震災後6ヵ月経過後の2011年9月の3時点のものが利用可能であった。主要な結論は、他者への共感を表す価値観「自分よりも他人のことを第一に行動する」と価値観「仕事よりも家族・友人・知人を大事にする」は被災した人、地域のグループでは震災後3ヵ月の時点では統計的に有意であったのが、6ヵ月後には非有意となった。これは注目すべき結果である。つまり、震災によって影響を受けた人々でも6ヵ月過ぎると他者への共感は低下してしまうことを示唆している。一方、価値観「地震などの自然災害に備える」は自らも含め、身内が被災した人、地域のグループでは6ヵ月後もその向上が有意であった。これらの分析結果は、上述の朝日新聞の震災10年後のアンケート分析結果と整合的といえる。

参考文献

1. 庄司則雄、太田健児、佐々木公明、“きょうもボランティアは続く－新しいコミュニティづくりによる幸福再生への道筋：尚絅学院大学のポスト 3.11－”、東北大学高等教育開発推進センター編『東日本大震災と大学教育の使命』第9章、東北大学出版会、2012年
2. 佐々木公明、横井渉央、“東日本大震災と日本人の価値観の変容”、瀬古美喜他編『日本の家計行動のダイナミズム9 家計パネルデータからみた市場の質』第11章、慶應義塾大学発行、2013年
3. 佐々木公明、横井渉央、“東日本大震災と「他者への共感」の変容－”絆”の強さに関する統計的分析－”、『東北都市学会研究年報』Vol.14, pp.23-38, 2014年

「東日本大震災」をあらためて考える

高橋 真

1. 東日本大震災

10年前、いったい何が起きていたのであろうか。

2011年（平成23年）3月11日の午後2時46分18秒に発生した、宮城県牡鹿半島沖の東南東の太平洋を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7（栗原市）から震度6の大地震が発生した。その後、「大津波警報」が発せられ、北海道東の太平洋側沿岸部、東北地方の青森県、岩手県、宮城県、福島県の太平洋沿岸部、関東地方の千葉県、茨城県の太平洋沿岸部に大津波が到達した。特に、東北の岩手県、宮城県、福島県の沿岸部の津波被害は、甚大であった。また地震と津波による東京電力福島第一・第二原子力発電所の事故では、周辺住民の避難を余儀なくさせる事態が生じた。

この地震については、その後「東北地方太平洋沖地震」の名称が付され、この地震と津波による大規模災害は2011年（平成23年）4月1日に、政府の持ちまわり閣議（菅直人内閣）で「東日本大震災」と呼ぶことを決定した。

発災直後からマスコミでは、「東日本大震災」だけでなく、「関東東北大震災」の名称も用いられていたが、実際は「関東」「東北」よりも広い地理的範囲を示す「東日本」の地域名が付された。

「東日本」が「西日本」に対する概念とするならば、北海道を含むかなり広い地理的範囲を示すことになるし、気象・天気予報で用いられる「西日本」「東日本」「北日本」になると、「東日本」は関東地方までで、東北・北海道は「北日本」になる。また、「JR東日本」（旅客鉄道株式会社）の営業範囲に限定すると、東北地方と関東地方の全域と新潟県の大部分と山梨県と長野県の一部と静岡県の一部が含まれる。

しかし、**東北地方太平洋沖地震**により甚大な被害が出た地域は、岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域に集中している。

なぜ、政府は「東日本」の名称とその適用範囲を広げたのか。そこには、どのような意図があったのか。その後の予算配分やその使われ方を見ると、そこには明らかに「東日本」である必要性が見えてくる。